



みんなをつなぎ、みんなのための東京へ

公益財団法人東京都つながり創生財団

# 第1次中期計画（2026年-2028年）

2026/03/30



公益財団法人  
東京都つながり創生財団

はじめに.....	3
1. 本計画の位置づけと目的.....	4
2. 財団の将来像・ミッション・ビジョン.....	7
3. アクションプラン.....	15

## ～これまでの取り組みとわたしたちのこれから～

わたしたち、東京都つながり創生財団は、東京の活力の源泉である「人」と「人」をつなぎ、地域コミュニティの活性化を支援する団体として、令和2年10月1日に東京都により設立されました。設立よりコロナ、ウクライナ避難民の対応等、これまでに経験のない課題に直面し、試行錯誤を繰り返しながら、「多文化共生社会」と「共助社会」の実現を目指し、様々な事業を展開してまいりました。

設立から5年がたち、私たちを取り巻く社会状況は大きく変化しています。

都内の在住外国人人口は大幅に増加、国籍も多様化するなか、外国人も日本人も、誰もが地域で安心して暮らし、活躍できる環境を整備することは、一層重要な課題となっています。また、東京2020大会のレガシーであるボランティア文化の定着、地域コミュニティの活性化など、地域の課題解決に向けて人々がつながり助けあう社会づくりをすすめることも重要です。

わたしたちは、引き続き、こうした社会情勢の変化に応じながら、地域の実情にあった支援を柔軟に展開し、多文化共生社会・共助社会の実現に貢献してまいります。そして、誰もが自分らしく活躍できる社会を実現し、世界から「選ばれる都市」を目指していきたくと考えています。

同時に、わたしたち自身も、組織体制やシンクタンク機能を強化し、蓄積したノウハウ等を地域に還元するとともに、現場目線で都の施策検討に参画するパートナーとして貢献してまいります。



公益財団法人 東京都つながり創生財団

理事長 マリクリスティーヌ



# 1. 本計画の位置づけと目的



公益財団法人  
東京都つながり創生財団

## 本計画の位置づけと目的

- 本計画は、「**2050東京戦略**」で示す将来像を実現するため、財団の今後の取組を記載した第一歩の計画
- 財団のミッション・ビジョンを踏まえ、これまでのノウハウ・知見を活かすとともに、都を取り巻く環境の変化を見据えながら、東京2050戦略で記載された当面の施策について、財団として**2026年－2028年に進める取組をアクションプランとして具体化**する。

東京都の方針			
2050東京戦略	多文化共生社会の実現	ボランティアの活性化	地域コミュニティ
2050年で示す将来の方向性	多様性を尊重する価値観が浸透。 誰もが活躍できる社会。 世界から選ばれる都市となる	都民をはじめNPOや企業等の多様な主体が参加し、いたるところで助け合いの文化がまちに浸透	地域におけるコミュニティや交流が充実し、新たなつながりも創出
2035年に向けた政策の方向性	外国人も、日本人も、安心して暮らし、ともに活躍できる社会を形成	ボランティアへの気運を高める取組を加速することで、支え合う文化を定着	様々な主体との連携を通じて、地域コミュニティを活性化し、地域課題を解決
当面の施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 東京の一員である外国人を支援</li> <li>✓ 文化の違いを相互に尊重</li> <li>✓ 外国人のくらしを包括的にサポート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ボランティアへの関心度の向上</li> <li>✓ ボランティア活動への支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地域コミュニティの中核である町会・自治会を活性化</li> <li>✓ 多様な主体と協働した地域活性化</li> </ul>
<b>具体化</b>			

(公財)東京都つながり創生財団 第1次中期計画





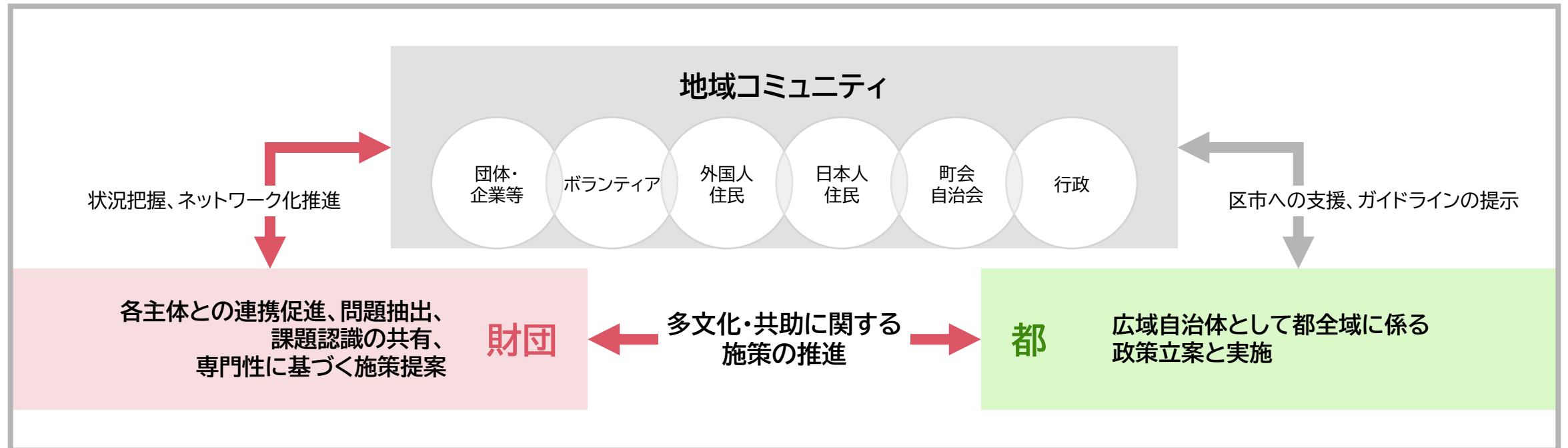
## 2. 財団の将来像・ミッション・ビジョン



公益財団法人  
東京都つながり創生財団

## 財団の将来像

- ✓ 区市町村や関係機関とネットワークを形成するなど、連携して事業を推進し、多文化共生社会づくり、共助社会づくりに関する専門性を持って、各主体の事業を支援する中間支援組織
- ✓ 調査・研究の実施等シンクタンクとしての機能を備え、各主体に成果を還元するとともに、現場目線で都の施策検討に参画するパートナー



## 財団のミッション(存在意義)

多文化共生社会づくりと共助社会づくりを通じて  
人と人とのつながりを創り、地域コミュニティの活性化を図ることで、  
都民一人ひとりが輝く社会を実現

地域コミュニティの活性化を切り口に、都の施策目標を実現

- ✓ 財団事業の2つの柱である「多文化共生社会づくり」「共助社会づくり」を推進し、都の政策目標を都と協働して達成する。
- ✓ 中間支援団体として、東京都全体の底上げを図るために、支援者向けの研修や情報提供等により「人」と「人」をつなげ様々な取組を促進。

# 財団の将来像・ミッション・ビジョン

## ビジョン1 多文化共生社会実現への 連携推進

文化の多様性が尊重され、誰もが活躍できる社会を築くため、  
区市町村や民間支援団体等との**つながり**を創り、その取組を促進する

- 東京都多文化共生指針に基づき、中間支援団体として多文化共生社会の実現のため、  
施策立案と実施に取り組む
- ✓ 多種多様な在住外国人が増加する中、実態調査を行い、効果的な施策を立案・実施を行う。
  - ✓ 多文化共生社会の実現に取り組む様々な主体のネットワークを活用して、支援の効果を最大化する。また、取組を推進する人材育成を強化し、ヒト・体制の両面を整備することで、支援を推進する。

# 財団の将来像・ミッション・ビジョン

## ビジョン2 外国人への支援体制及び環境整備

やさしい日本語と多言語による情報提供や相談体制の充実、  
日本語学習の支援など、外国人が日本人と共に地域社会の一員として  
**つながり**をもち、安心して暮らせる環境を整備する

広域的な事業、先駆的な事業により、多文化共生を推進

- ✓ 外国人及びその支援者に向けての情報提供ルートを整備、必要な情報が必要なタイミングで伝わる体制を整備する。
- ✓ 全ての外国人が活躍できる環境を整備するため、外国人に対する様々な支援策(電話相談、日本語学習への支援(初期日本語の言語保障)、多文化キッズへの支援等)の推進
- ✓ 共生社会へのソフトランディングを可能とする、都民が多文化共生社会を共に創る当事者であるとの意識を醸成する。

# 財団の将来像・ミッション・ビジョン

## ビジョン3 ボランティア文化の定着

都民の多様な興味関心をボランティア活動につなげる情報発信や  
支援団体等との連携などを通じて、ボランティア文化の定着を図り、  
みんなで支え合う社会の実現をめざす

支援団体等と連携し、ボランティア活動の活性化による共助社会づくりを推進

- ✓ 東京ボランティアレガシーネットワーク(VLN)の更なる充実を図り、ボランティアに関心のある人に役立つ情報を提供することで、活動の充実や継続につなげる。
- ✓ VLN登録団体と連携したイベントの実施等により、ボランティア活動をより身近に感じてもらい、VLNの活用促進を図る。
- ✓ ボランティア活動のよさを実感し、モチベーション向上につながるような体験の取組を充実させることにより、新たな活動への一歩を後押しし、ボランティアの裾野拡大につなげる。

# 財団の将来像・ミッション・ビジョン

## ビジョン4

## 町会・自治会の活動支援を通じた 地域の活性化

地域の課題解決に向けて人々が**つながり**  
助けあう社会づくりをすすめるため、地域コミュニティの中核である  
町会・自治会を区市町村等と連携して支援する

区市町村を中心に様々な団体との連携により、町会・自治会活動の活性化を図る

- ✓ 区市町村等と連携し、町会の課題の把握から整理、解決までをサポートするなど、町会・自治会の活動支援を進めることで、区市町村における伴走支援体制の構築を支援。
- ✓ 町会・自治会と地域のボランティア等との連携を支援し、外部の新たな視点で町会・自治会の活性化を図る。
- ✓ 支援事例の成果や、都内の町会・自治会活性化の取組を収集し、区市町村や町会・自治会に共有・横展開を実施。

# 財団の将来像・ミッション・ビジョン

## ビジョン5 運営基盤の強化と人材育成

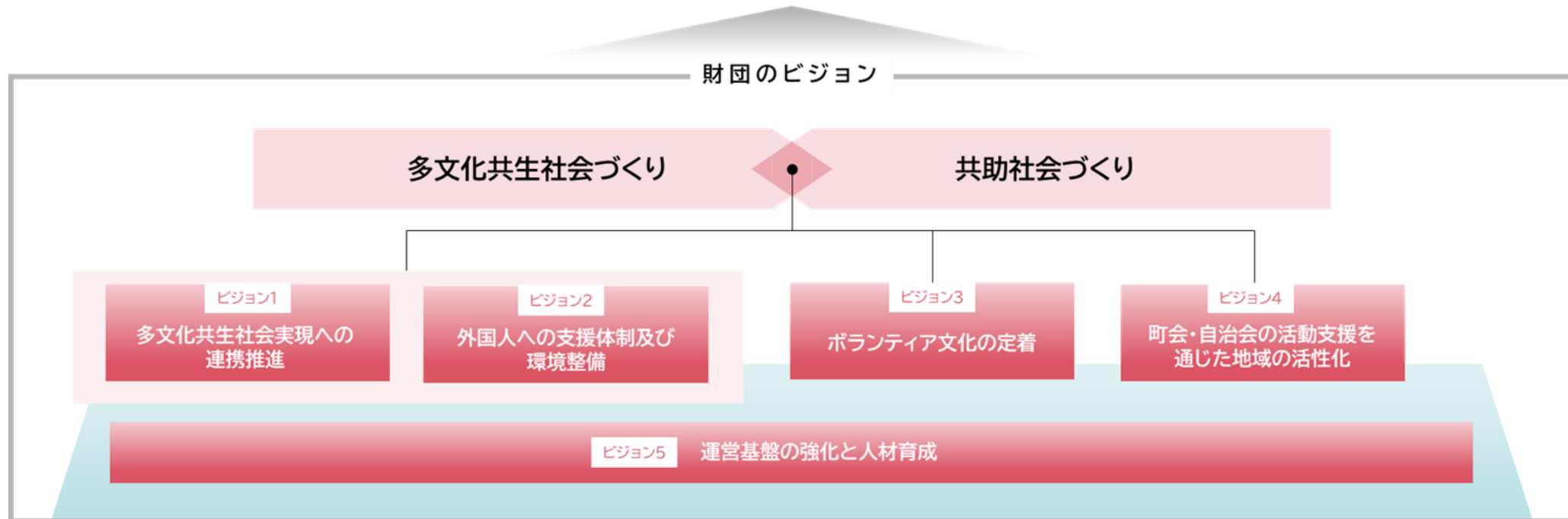
東京都や関係団体と協働して地域コミュニティの活性化に  
貢献する組織となるよう、運営基盤を強化するとともに、  
職員の研鑽を促し、さまざまな**つながり**を創る

持続可能な財団運営を実現すべく実行力を持った組織基盤を整備する

- ✓ 人材の確保・育成を推進し、組織力を高める。現在求められている能力(人、組織)を高めていく。
- ✓ 事業の効果を最大限発揮できるよう、広報の取組を強化し、都民の意識や行動の変容につなげる。
- ✓ 自主財源の獲得と事業の効率的な実施を図ることで、持続可能な財団運営の実現をめざす。

## 財団のミッション

多文化共生社会づくりと共助社会づくりを通じて人と人とのつながりを創り、  
地域コミュニティの活性化を図ることで、都民一人ひとりが輝く社会を実現





### 3. アクションプラン

# アクションプラン

## ビジョン1 多文化共生社会実現への連携推進

文化の多様性が尊重され、誰もが活躍できる社会を築くため、区市町村や民間支援団体等とのつながりを創り、その取組を促進する

現状	<p>民間支援団体、ボランティアが中心となって、在住外国人への様々な支援を行っているが、<b>区市町村ごとにリソースの差</b>があるとともに、<b>情報共有、連携が進んでいない</b>。</p> <p>また、都内在住外国人の増加、国籍や民族等の多様化が進む中、その<b>十分な実態把握が困難</b>な状況にあるため、<b>既存の仕組みでの支援では対応しきれない</b>状況になっている。</p>
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>多文化共生社会を推進する区市の担当部署、各地域の国際交流協会などのネットワークの形成を推進（東京国際交流団体連絡会議、多文化共生に係る中域ネットワーク推進）</li> <li>多文化共生を推進する広範な主体の交流を図るイベント実施（国際交流・協力TOKYO連絡会議）</li> <li>多文化共生コーディネーター研修を通して多文化共生社会を推進する人材育成</li> <li>次世代人材の国際理解を推進するための国連協会中高生の作文・スピーチコンテスト東京大会の主催・運営</li> <li>災害ネットワーク構築事業</li> </ul>
問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 在住外国人の都内での状況や実態が把握できておらず、効果的な施策が立案できていない。</li> <li>✓ 区市町村や国際交流協会等の抱える課題等を把握し、それに応じた支援が必要である。</li> <li>✓ 各主体のネットワークを強化することで効果的、効率的な支援に結び付ける必要がある。</li> </ul>

# アクションプラン

今後の  
主な取組

1

## 状況把握と施策立案

- 都内在住外国人とその環境について実態を把握するために、**統計情報の解析を定期的に行う**とともに都の施策展開へ提案できるように**様々な調査を実施**する。
- 先進的な取組を実施している他道府県の国際交流協会等へのヒアリングや、国の調査等を通じ、**国内全体の状況を定期的に把握**し、時宜に適った事業を実施していく。
- **諸外国の移民政策の変遷、最新動向の収集**を行い、求められる支援の在り方について知見の蓄積を通して、財団に**シンクタンク機能を持たせる**。

2

## ネットワーク形成と人材育成

- 外国人支援のノウハウを有するNPOなど民間支援団体、行政や国際交流協会等との**ネットワークを活用して、定期的な情報共有**を行う。さらに**好事例の共有、協働事業の実施**等を行うとともに、**課題理解と解決策について積極的な発信**を行う。
- **外国人コミュニティと関係機関(地域の国際交流協会)のリレーションづくりを支援**する。
- 外国人支援に携わる**人的資源の質の拡充や団体のネットワーク形成を支援**する。また、**支援者への情報発信も強化**し、制度や支援関連情報のアップデートを行い、共生社会実現のためのキープレイヤーであることへの**意識変革を進める**。

# アクションプラン

ビジョン2

## 外国人への支援体制及び環境整備

やさしい日本語と多言語による情報提供や相談体制の充実、日本語学習の支援など、外国人が日本人と共に地域社会の一員として**つながり**をもち、安心して暮らせる環境を整備する

### 現状

都内在住外国人の増加・多様化が進んでいる。育成就労制度の導入(2027年)により、都内では今後一層の増加・多様化が見込まれるが、**受け入れ体制の整備不足により日本の制度や文化が十分に伝わっていない**。また、**多文化共生社会に対するコンセンサスが十分にとれていないことから、日本人住民と外国人住民との分断も懸念される**。

### 主な取組

#### 安心して暮らすために

- ・ 東京都多文化共生ポータルサイト(TIPS)で、在住外国人に対して生活情報や防災情報等を発信
- ・ 外国人を対象にした電話による多言語相談(14言語)ナビを実施。令和6年度からフリーダイヤル化

#### 地域社会につながるために

- ・ 地域日本語教室への支援を通して、外国人が地域社会との接点を増やすことも支援
- ・ 日本語を学びたい都内在住外国人や、都民のボランティア希望者のため令和3年度から東京日本語教室サイトを運営
- ・ やさしい日本語の普及啓発を、TIPS、イベント出展など様々な機会を活用し展開

### 問題点・課題

- ✓ 外国人人口の急増に伴い、防災情報を含む必要な情報を適時適切に提供できるように**情報伝達ルートの確立**を行い、**理解が得られるような情報発信**を行う必要がある。
- ✓ 外国人と日本人がコミュニケーションをはかるため、**言語保障としての初期日本語の教育システムが必要**。また、**子供に対する支援の仕組みが整っていない**ことや、就学できていないことにより、様々な問題が生じ、**本人のみならず社会的損失**となっている。
- ✓ 日本人も外国人も、**都民一人ひとりが多文化共生社会を共に創る当事者であることを十分に伝えきれていない**。

# アクションプラン

## 今後の 主な取組

1

### 在住外国人が安心して暮らせる社会へ:外国人と日本人との情報格差をなくす

- 行政情報をOwned media, Paid media, Earned mediaの最適なメディアミックスを通して発信する体制整備を行う。
- Owned mediaとしてのTIPSと併せて財団公式SNSを整備し、多言語での情報発信力を強化。
- Paid & Earned mediaとしてエスニックメディアを活用し、外国人に必要な行政情報を確実に届ける。
- 防災情報の発信とともに、発災前の準備・心構え、生活に必要な情報のさらなる充実を図る。
- 多言語相談は外国人都民へのセーフティネットとして維持・継続する。

2

### 在住外国人が地域社会につながるための支援:日本語を核とするコミュニケーション基盤を提供

- 言語保障として、日本語教育についてゼロレベルからB1までをすべての外国人が、いつでも学べる仕組みの構築を行う。  
日本語を核とする地域でのコミュニケーション基盤の確立を目指す。
- 地域日本語教室に参加し、学習を通して地域住民とのつながりを獲得できるような体制づくりを支援する。
- 多文化キッズに対して、日本語教育や就学支援などの体制整備に取り組む区市町村等を支援する。

3

### 都民が外国人と交流するための支援:多文化体験を通して意識変革を促す

- やさしい日本語の普及啓発を通して外国人との交流を後押しする。  
事例集の配布やオンラインイベントの開催に加え、都関連窓口等での活用・掲示を通じて周知・利用促進を図る。
- 外国人支援のボランティア募集を日本語教室サイト、VLNで実施。外国人支援の体験の輪を広げる。
- ボランティア意識の高い外国人向けにVLNを活用するなどして、ボランティア情報・都民との交流情報を発信する。

# アクションプラン

## ビジョン3

## ボランティア文化の定着

都民の多様な興味関心をボランティア活動につなげる情報発信や支援団体等との連携などを通じて、ボランティア文化の定着を図り、みんなで支え合う社会の実現をめざす

### 現状

東京2020大会を通じボランティアへの気運が高まったが、コロナ禍による団体の活動停滞や高齢化の影響等により、**ボランティアへの関心度・行動者率はコロナ前と比較して低くなっており**、都が目標に掲げる40%に届いていない。

### 主な取組

- 東京2020大会で高まったボランティアへの気運の高まりを継続し、活躍の場を広げることを目的としてボランティアレガシーネットワーク(VLN)を立ち上げ、運営を継続(令和8年2月現在:ユーザー登録状況 約15,300人、200団体)。団体や個人の関心に応じたコンテンツを定期的に発信し、ボランティア活動の活性化を推進
  - 探せる : 福祉・スポーツ・国際交流など多様なボランティア情報を発信
  - 学べる : ボランティア初心者向けの情報や、活動のヒントになる読み物などを掲載
  - 交流できる : 個人の体験談やコメントの投稿機能などにより、ユーザー同士の交流を活性化
- 体験談の投稿やオンライン交流会への参加など、VLN上でのアクションに対して、VLNオリジナルグッズと交換可能なポイントを付与する「ポイント制度」により、サイトの活性化を図り、新たな活動や継続を後押し

### 問題点・課題

- ✓ 活動に参加しない理由として、時間的余裕のなさや興味のある活動がないことのほか、参加の方法に関して情報が得られなかったことが要因となっており、**都民とボランティア活動をつなぐ取組の一層の充実が必要**。
- ✓ ボランティア活動を通じ、支え合い・助け合う共助への理解を広げていくことが重要。

# アクションプラン

## 今後の 主な取組

### VLNの更なる活性化

- 1
  - ボランティア活動のポータルサイトとして、より多くの都民に利用してもらうため、新規登録の呼びかけや、既登録団体への活用促進等により、幅広い分野・地域のボランティア情報が掲載されるサイトとする。
  - 登録団体同士の情報共有・交流機会の創出等により、各団体のボランティア活動の活性化につなげ、掲載情報の更なる魅力アップを図っていく。
  - 若年層向けの記事の強化や多様な活動を紹介する記事の発信、体験談の充実等により、ボランティアへの第一歩や新しい分野のボランティアへの挑戦につなげる。
  - ユーザーの意見を踏まえたサイトの改善や、VLNポイント制度の充実等により、VLN利用のモチベーションアップにつなげる。

### イベント等を通じた気運醸成

- 2
  - 発信力のある団体等との連携や各種イベント、財団主催イベント等において、ボランティアの魅力や活動の意義とあわせてVLNをPRし、VLNの認知度向上及びボランティアの裾野拡大につなげる。
  - メルマガやSNSを効果的に活用し、最新のVLN情報をプッシュ型で発信することで、ユーザーに情報を届けやすくし、VLNの活用促進を図る。

### 体験コンテンツの充実

- 3
  - 登録団体と連携し、様々な分野のボランティア体験の機会を創出することにより、ボランティア活動に一步踏み出したい未経験者や、別の分野の活動に挑戦したい層の新たな活動につなげる。
  - イベント等で気軽にボランティア体験ができる取組等を実施し、より多くの方にボランティア活動に対するハードルを下げるとともに、魅力を知ってもらい、活動に向けて動きだせるように後押ししていく。

# アクションプラン

ビジョン4

## 町会・自治会の活動支援を 通じた地域の活性化

地域の課題解決に向けて人々が**つながり**助けあう社会づくりをすすめるため、**地域コミュニティの中核である町会・自治会を区市町村等と連携して支援する**

### 現状

少子高齢化や家族のあり方・生活形態の多様化等に伴い、近隣住民との付き合いが減少。都内の町会加入率は減少傾向にあり、防災・防犯・高齢者の見守りなど**地域コミュニティの中核として重要な役割を果たしてきた町会・自治会の高齢化や担い手不足が深刻化**している

### 主な取組

- まちのつながり応援事業により、ボランティアと一緒に町会・自治会の課題解決を支援
  - まちの腕きき掲示板 : 町会・自治会のちょっとした困りごとと、ボランティア「腕きき」をウェブ上でつなぐ仕組み。14区市で導入。
  - まちの応援プロボノチーム : スキルや特技を活かしたボランティア(プロボノワーカー)と連携し、町会・自治会の課題・まちの情報発信講座 解決を支援
- パイロット事業「町会・自治会応援キャラバン」により、町会・自治会の課題解決に向けた企画提案から実施までを伴走支援を9区市と連携して実施

### 問題点・ 課題

- ✓ 持続可能な地域コミュニティの実現に向けて、**町会・自治会を一番近くで支援している区市町村による取組は重要**であり、ノウハウの不足などで取組が進められていない**区市町村を後押ししていくことが必要**。
- ✓ 地域コミュニティが希薄化する中、地域における防災や防犯に不安を感じている都民もおり、**共助の中核としての町会・自治会が、地域の様々な課題を解決する活動への支援は重要**。

# アクションプラン

今後の 主な取組	1	<p><b>区市町村の支援体制構築へのサポート</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度より実施してきたパイロット事業「町会・自治会応援キャラバン」の成果を踏まえ、区市町村が行う町会・自治会向けの個別相談などをサポートするとともに、加入促進・担い手づくりやデジタル活用の促進、多文化共生社会づくりなど、<b>町会の課題解決につながる取組を区市町村等と連携して伴走支援することで、区市町村における伴走支援体制の構築を促進</b>する。</li> </ul>
	2	<p><b>外部人材とのコーディネート</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区市町村等と連携し、<b>町会・自治会と課題解決を支援するボランティアとのマッチングを行う取組</b>や、町会・自治会やボランティア、地域活動に積極的な団体等が一同に会するイベントでの<b>交流の機会の創出</b>等により、<b>町会・自治会が外部人材等の力を借りて連携しながら課題解決を図る取組を促進</b>する。</li> </ul>
	3	<p><b>好事例の横展開に向けた情報収集・共有</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>財団での支援事例の蓄積や、都内をはじめとした町会・自治会の事例の収集等により、都内の町会・自治会の<b>好事例</b>や<b>課題解決に向けた取組を把握</b>するとともに、ホームページ等での情報発信や事例共有の場の設定等により、<b>全都的な事例共有を行い、都内区市町村や町会・自治会に波及</b>させる。</li> </ul>

# アクションプラン

## ビジョン5

## 運営基盤の強化と人材育成

東京都や関係団体と協働して地域コミュニティの活性化に貢献する組織となるよう、運営基盤を強化するとともに、職員の研鑽を促し、さまざまな**つながり**を創る

### 現状

令和2年10月の設立以降、**事業・組織の拡充**を進めている。中間支援組織として、各地域の課題や解決方法等を通して**ノウハウの習得に努める**とともに、各種事業を展開することで**多文化共生や共助に取り組む団体の事業を支援**している。

### 主な取組

- 新型コロナやウクライナ避難民等の突発的な事案への対応、共助社会づくり事業の移管などに伴い、体制を拡充。各種規程類の見直しやコンプライアンス強化等を行い、組織基盤を整備
- 内部研修や関連団体の研修を活用するとともに、OJTを通じた職員の能力開発を実施
- キャッチコピー・キービジュアル策定し広報活動を展開(各種広告の実施)

### 問題点・課題

- ✓ 事業環境の変化が厳しさを増している中、将来に向けた**事業のブラッシュアップが必要**となっている。
- ✓ 政策連携団体として、現場目線で都の施策検討に企画から参画し、政策提案を行うなど**シンクタンク機能や人材面の強化が求められている**。
- ✓ 状況の変化に応じて機動的に課題に対応できるよう**自主財源の獲得に向けた検討が必要**。
- ✓ 真の共生社会実現のため、多文化共生等の必要性や取組を広く都民に伝えていく必要があるが、これまでの**関係者に対する広報だけでは不十分**。

# アクションプラン

今後の  
主な取組

1

## シンクタンク機能の強化

- 各課において、基礎データの抽出・把握、国内外の先進事例研究、現場から上がってきた課題の調査・分析等を行うとともに、**新たな技術の活用に向けたリサーチや検討を進める。**
- これらに基づき、地域の特性にあった施策として立案し、**都等へ提案・提言を行うとともに、既存事業のブラッシュアップをはかる**ことで、取組の実効性を高めていく。
- 各課でのシンクタンク機能強化を支援するため、総務課に企画広報担当を設置し、各課の事業の企画・立案や都等への提案に対するサポート・提言を行う。

2

## 組織体制の整備

- 人事異動や研修等の充実により**職員のモチベーションの維持・向上、能力開発、組織の活性化**を図り、効率的かつ効果的な事業を実施するために運営体制を強化する。
- 財団の活動目的や存在意義等を職員に伝える研修等を企画し、**財団内のエンゲージメントを向上**させるとともに、対外的な財団の信頼性向上につなげていく。
- 生成AIを含むデジタルツールの活用**を行い、財団としても職員一人一人のデジタルスキルの向上を図り、事務や事業の業務改善を進めるため、IT専門の職員を総務課に配置し、各課をサポートする。

### 取組例

- 人材を確保するため、採用活動の強化
- 職員の意欲、能力を引き出すため、柔軟な異動や積極的な人事交流を実施
- 求める人物像と各職層に求める能力を定義し、育成の方向性を整理
- 職層別研修等を基礎としながら、事業の専門性を高める研修を設定

# アクションプラン

今後の  
主な取組

3

## 自主財源の獲得

- 寄付金の受入をR9年度までに実施するとともに、多文化共生・共助社会づくりに資する自主事業を検討するなど、自立した財団運営の基礎を固める。

4

## 伝わる広報の実施

- 財団が取り組んでいる課題や事業について、幅広い都民を対象に**広報展開を実施**。ターゲットに応じた媒体や方法により、**多文化共生・共助社会に対する関心・共感**につなげていく。
- これまで財団の取組に参加していなかった関係者を対象に**広報展開を実施**。**財団事業に興味を持ってもらい参加につなげられるよう、各事業で実施する広報とも連携の上、様々な媒体を活用**するなどして効果的に事業を伝えていく。

## 取組例

- メディアリレーションの強化、PR会社との連携
- 財団が保有する各種サイトの役割分担を明確化し、ターゲット層に応じたコンテンツを整備
- 財団公式のSNS(FacebookやX等)を強化、都・区市町村のリソースとの連携構築
- 成果検証に資するKGI・KPIの検討

キャッチコピー

みんなをつなぎ、みんなのための東京へ

キービジュアル





公益財団法人

東京都つながり創生財団